

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業

令和2年度概算要求額 8.0億円（8.0億円）

担当課室：監視情報課

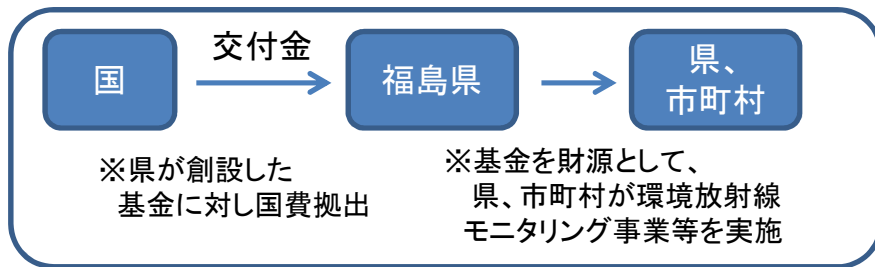
<事業の背景>

- 原子力災害対策本部による避難指示区域等の見直しが完了し、今後住民の帰還が本格化することが見込まれることから、安心の観点より住民のニーズに応じたきめ細かな放射線モニタリングを実施する必要があります。
- このためこれらの地域において、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。

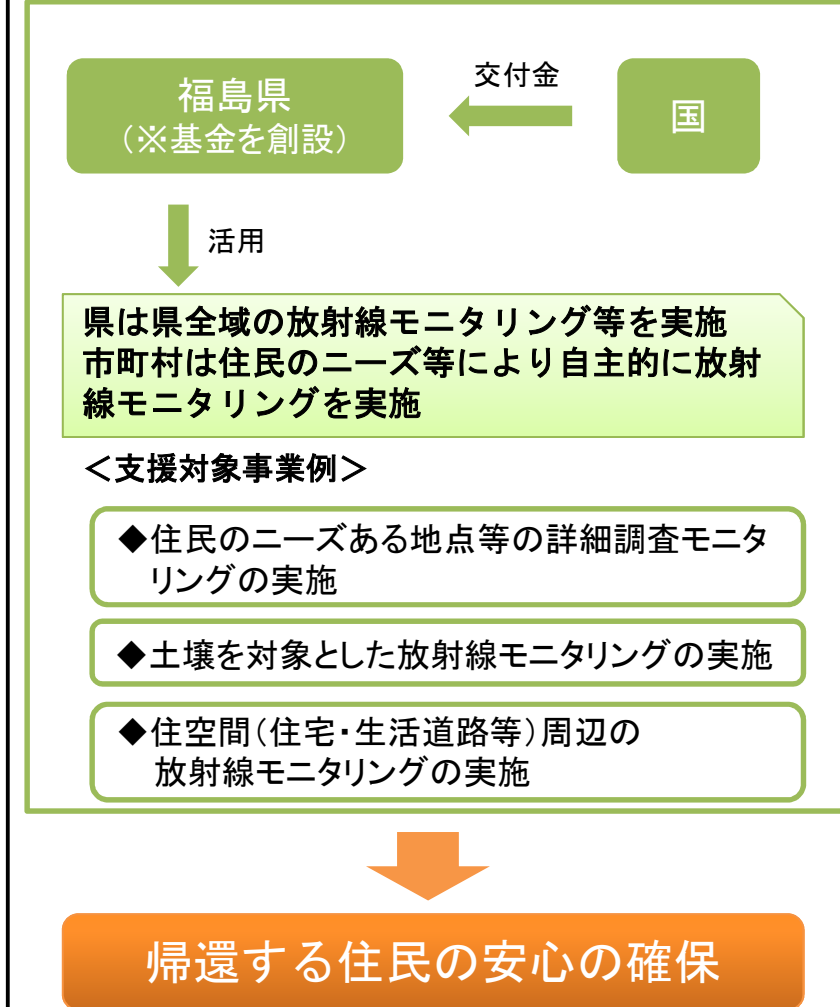
<事業の内容>

- (1) 住民の個別要望に応えたモニタリングの実施に必要な費用を交付します。
- (2) 土壌等の環境試料のモニタリングに必要な機器の整備及びストロンチウム等の核種分析をするための費用を交付します。

<事業のスキーム>



<具体的な事業イメージ>



放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費

令和2年度概算要求額 12.4億円（13.3億円）

担当課室：監視情報課

＜事業の背景・内容＞

○今後必要な除染箇所の確認など、被災地の復旧・復興や被災地の住民の安心のため、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の放射能の測定及び情報提供を行います。

原子力規制委員会

(1) 環境モニタリング情報の公開

- －環境モニタリングホームページの運営
- －環境モニタリングデータベースの整備

(2) 東京電力福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の中長期的な推移の把握等

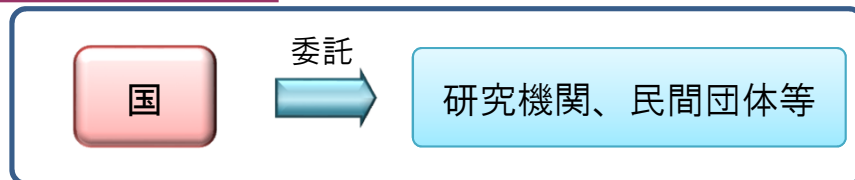
- －地上からの空間線量率等のモニタリング
- －航空機による空間線量率のモニタリング
- －閉鎖的の海域におけるモニタリング

農林水産省

- ・農産物・農地等のモニタリング

※ 復興庁で一括計上し、各省に配分

事業のスキーム



事業のイメージ

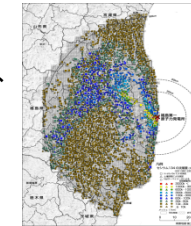
○環境モニタリングホームページの運営

- ・原子力規制庁等の放射線モニタリング結果を網羅的に閲覧できるHPを運営する。

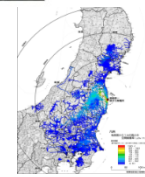


○地上からの空間線量率等のモニタリング

- ・放射性物質の沈着量や空間線量率の分布状況、経時変化を調査

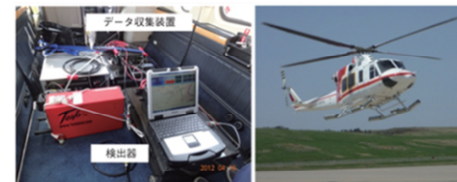


放射性セシウムの沈着量の変化傾向を数値化



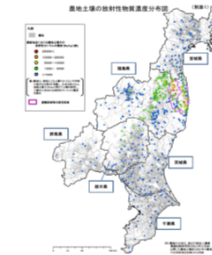
走行サーベイによる空間線量率の測定

○航空機による空間線量率のモニタリング



航空機モニタリング機器とヘリコプター

○農産物・農地等のモニタリング



等

・放射性物質による環境の汚染状況の監視、把握

・今後必要な除染箇所の確認、被災地の復旧・復興や住民の安心に必要な情報を提供

環境放射線測定等に必要経費

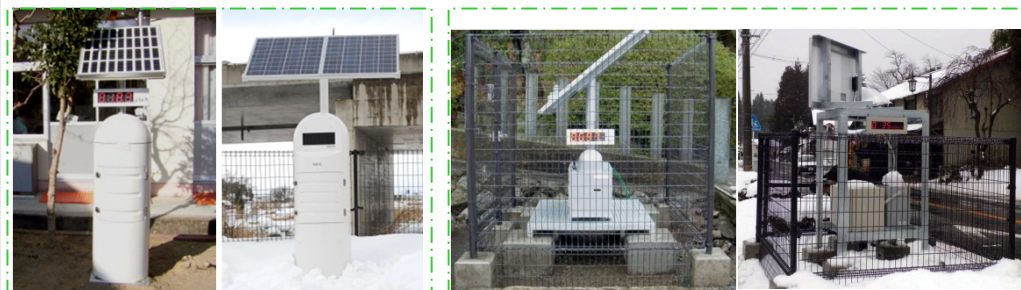
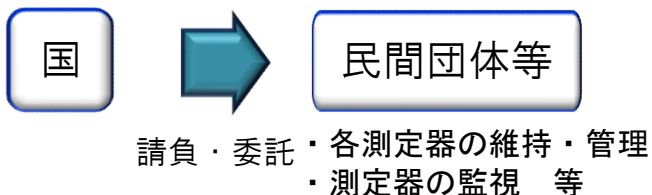
令和2年度概算要求額 10.9億円（11.4億円）

担当課室：監視情報課 放射線環境対策室

事業の背景・内容

- ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に應えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストの常時正常稼働の維持、再配置等、稼働状況の調査を行い、測定した放射線量を公表し、国民に対して正確な情報を継続して提供を行っている。
- ・平成30年3月20日の原子力規制委員会において決定したリアルタイム線量測定システム配置の見直しの方針について住民説明会を平成30年に15市町村で計18回実施し、各市町村において、リアルタイム線量測定システムの再配置等は現時点では受け入れ困難な状況である意見が大半を占めた。
- ・令和元年5月29日の原子力規制委員会において、令和3年度以降もリアルタイム線量測定システムを当面存置することを決定した。そのため、今後は可搬型モニタリングポストとリアルタイム線量測定システムの機器更新及び修繕を進め、測定結果の迅速な公表等に努める。

事業のスキーム

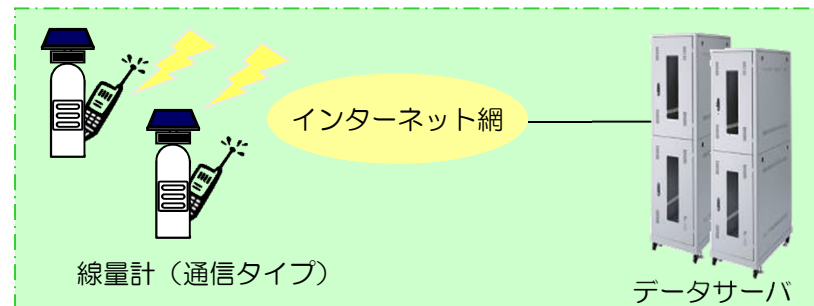


リアルタイム線量測定システム
(福島県内 2,983台)

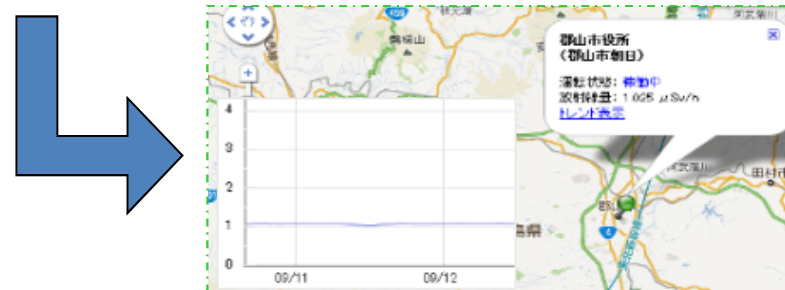
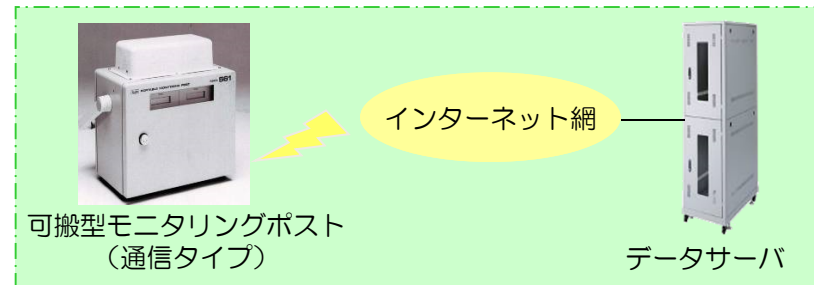
可搬型モニタリングポスト
(福島県内 578台・福島隣県 130台)

具体的なイメージ

○リアルタイム線量測定システム



○可搬型モニタリングポスト



(原子力規制委員会HP「全国及び福島県の空間線量測定結果」で公表中
<https://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/index.html>)